

事業概要【人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」】

旧制度（推進）

申請者	新潟県ほか16自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	661,686千円（130,761千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	全国に先駆けて直面する課題を变化の先頭に立つアドバンテージ、未来のヒントと捉え、課題解決や新規ビジネス創出に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、新潟県の強みであるものづくり産業や農林水産業をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスとしごとを生み出す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援（37,630千円） ・地域と企業をつなぎ共創する「チャレンジ新潟」 ・大学と企業のマッチングと連携事業の支援 2 中小企業・町工場等のDX推進（23,553千円） ・IT企業を活用した中小企業DX推進事業 3 デジタル人材の育成・確保（9,100千円） ・デジタル人材の育成支援事業 4 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大（55,478千円） ・地域版就業マッチングプラットフォームの運営 5 デジタル実装の取組等デジタル実装（5,000千円） ・地域交通サービスのデジタル化 自治体と課題解決企業のマッチングイベント 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①関係大学卒業生の県内就職率（+5.29%） ②新規ビジネスによる付加価値創出額（+25.5億円） ③サテライトオフィスの立地件数（+115件） ④人材・企業・大学が結集するエコシステム形成（+1：達成に向けて取り組む）	関連URL	https://www.challenge-niigata.com/

※新潟県、長岡市、三条市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、魚沼市、南魚沼市、弥彦村、阿賀町、湯沢町、津南町の広域連携事業

事業概要【スタートアップ活躍・オープンイノベーション事業】

申請者	新潟県					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	164,095千円 (54,433千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・産学官連携によるスタートアップ支援の体制整備によりスタートアップが数多く生まれる環境づくりを図る ・「J-startup NIIGATA」の選定や、その後の集中支援により、県経済を牽引する企業の育成を図る ・スタートアップと地元大手企業の連携、協業による新事業展開等を支援し、県内に新たなイノベティブ企業の創出を図る						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1 産学官連携による支援体制整備 (33,107千円) ・起業意識醸成のためのイベント開催や情報発信 ・大学と連携した起業家育成プログラムの実施 ・オンライン起業家コミュニティの広域展開 ・県外の支援者・投資家・起業者等とのつながりの創出 2 「J-Startup NIIGATA」企業の成長支援 (9,520千円) ・首都圏エンジェル投資家とのネットワークづくり等の取組 ・J-Startup NIIGATA選定企業のPRための情報発信 3 スタートアップ・大企業オープンイノベーション (11,806千円) ・スタートアップと地元大手企業との連携、協業につなげるためのマッチング機会の提供や、協業に向けた伴走支援の実施					<div><p>サポート</p><p>起業意識の醸成と 起業家予備軍の発掘</p><p>「J-startup NIIGATA」 選定企業への支援</p><p>～J-startup NIIGATA～ 国のJ-Startupの地域版として 高成長が見込まれる企業を 選定し、官民連携して成長 を支援</p><p>J-Startup NIIGATA</p><p>成長 循環</p><p>新たな起業家の育成する 支援体制の整備</p><p>民間スタートアップ拠点</p><p>県内8か所の民間スタートアップ拠点や、起業家予備軍、起業家、支援者が つながるオンラインコミュニ ティを整備</p><p>成長を加速させるSUと大企業 とのオープンイノベーション</p></div> <div data-kind="ghost"></div>	
地域の多様な 主体の参画	県内の大学や金融機関等から外部委員としての参画を得て、事業計画及び事業振り返りを実施する。 県内8か所の民間スタートアップ拠点における事業計画に係る相談対応等の起業支援や、県を代表する大手企業及び本県出身の経営者により構成される「新潟ベンチャー協会」と一体となったスタートアップ・ベンチャー支援等に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最 終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①スタートアップと大手企業との協業件数 (+23件) ②J-startup NIIGATA企業選定数 (+22社) ③スタートアップ 拠点からの起業数 (+150社) ④スタートアップと大手企業のマッチング数 (+100件)

事業概要【建設産業活性化施策による地域の守り手維持・発展プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	新潟県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	54,648千円（7,802千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	建設産業が地域の守り手としての役割を維持し続け、地域の経済と雇用を支え、魅力ある産業となるよう、「ICT化の加速」の側面から施策を展開し、「将来を担う人材の確保・定着促進」、「経営基盤の安定化」に繋げ、建設産業の活性化を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<ICT化の促進に係る取組> ○建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業 7,802千円 建設業者が行うバックオフィスDX化に係る取組に対する経費補助、経営者やDX推進人材に係る研修、事例発表会等を実施し、DX化を加速させるとともに産業全体への波及を図る。 ○上記の取組により、生産性向上による経営基盤の安定化や、産業イメージ変革による人材確保に繋げる。 ICT化の促進 ・建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業 業務効率化による生産性向上 建設産業のイメージ変革 経営基盤の強化 人材確保・定着促進 持続可能な社会づくりに貢献する建設業		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内建設業の常用労働者数（事業所規模5人以上）※減少幅を抑える（▲2,010人） ②道路除雪オペレータ（助手除く）の減少率の改善（+0.3%）		関連URL 調整中

事業概要【「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機とした「オール新潟」周遊・誘客促進事業】

申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	393,284千円 (158,788千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	世界遺産登録の効果を最大限活用し、新潟県全体に国内外から来訪者が増加し続けるよう、「オール新潟」で力強く県全体への誘客促進を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 世界遺産登録の効果を最大限活用し、新潟県全体に国内外から来訪者が増加し続けるよう、誘客推進と同時に、世界遺産の文化的な価値の周知についても取り組む。 【ソフト事業経費】 ○世界遺産「佐渡島の金山」を活用した誘客 ・プロモーション強化 77,479千円 ・海外向けに文化観光の魅力発信 18,038千円 ○佐渡観光を契機とした観光客への県産農林水産物の魅力発信 ・事業費 18,000千円 ○佐渡航路利用促進支援事業 ・乗用車航送運賃割引支援 4,000千円 ・旅行商品造成支援 7,700千円 ○受入体制の強化 ・セミナー及びガイド人材育成研修等 10,000千円 ○世界遺産の保存・活用 ・事業費 23,571千円						
地域の多様な 主体の参画	本県大学の教授や、調査・コンサル企業の方等から、地元地方創生関連交付金事業に係る外部有識者委員として事業計画の策定及び事業結果評価に参画してもらうことで、それぞれの専門分野に関する知見を活かし、事業案の改良に向けた提案や指摘、事業結果の分析、評価及びそれを踏まえた改善提案を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①延べ宿泊者数（+1,523千人泊） ②佐渡航路輸送人員（+795千人） ③海外向け観光PR動画の閲覧数（+17万回）

事業概要【365日いつでも選ばれる新潟へ！！観光資源を活かした誘客拡大事業】

申請者	新潟県						初回採択回	令和7年度第1回募集	
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	514,821千円 (199,547千円)	
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		事業分野	観光分野	
目的・効果	観光振興を通じて本県の魅力を高め、地域の賑わいの創出、郷土への誇りと愛着の醸成、地域経済の活性化により、持続可能な地域社会の発展を目指す。								
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 ○新潟観光ブランド形成促進 ・本県観光ブランド浸透のためのキャンペーン実施等 8,000千円 ○戦略的な誘客推進 ・グリーンシーズンの誘客拡大に向けたPR実施等 113,920千円 ○持続可能な観光地づくりのための観光DX推進 ・観光関係者を対象とした研修会の実施等 5,000千円 ○地域資源の特性を活かしたツーリズム推進 ・新潟らしい特色ある生産者等（農林水産業・特産加工品）と連携した観光商品造成等 22,700千円 ○交流人口拡大を見据えた空港活用の促進 ・二次交通の利用促進の支援等 49,927千円								
地域の多様な 主体の参画	本県大学の教授や、調査・コンサル企業の方等から、地元地方創生関連交付金事業に係る外部有識者委員として事業計画の策定及び事業結果評価に参画してもらうことで、それぞれの専門分野に関する知見を活かし、事業案の改良に向けた提案や指摘、事業結果の分析、評価及びそれを踏まえた改善提案を行う。						KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	
								①延べ宿泊者数（日本人旅行者）（+1205千人泊） ②旅行消費額（外国人旅行者）（+83億円） ③新潟空港利用者数（+294,222人）	

事業概要【持続可能な地域公共交通の確保維持対策事業】

申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	714,565千円 (129,087千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	幹線鉄道とローカル鉄道の活性化・利便性向上等による県内鉄道の利用促進や、交通以外の分野と連携による交通資源のフル活用促進など、交通事業者と行政が連携した本県の実態を踏まえた地域公共交通の維持・確保に向けた取組と民間事業者による本県の地域経済・社会の活性化に資する大規模開発投資プロジェクト等を「官民連携ファンド」を通じて有機的に結び付け、持続可能な地域公共交通の構築を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○幹線交通活性化プロジェクト（7,000千円） 鉄道・バス事業者を対象とした旅行商品造成や情報発信により、日常・ビジネス・観光利用を促進 ○ローカル鉄道活性化プロジェクト（43,673千円） 市町村や交通事業者による駅や駅周辺の活性化や三セク鉄道の誘客促進の取組等を支援し、魅力向上・活性化を促進 ○地域交通資源フル活用推進プロジェクト（78,414千円） 市町村や交通事業者によるバス再編やライドシェア等の移動手段の導入を支援し、ライドシェアによる地域の足を確保						
地域の多様な 主体の参画	県内市町村に、公民協働プロジェクト検討プラットフォームの構成員として、本県が抱える様々な困難な課題への対応等について議論してもらう。 県内経済団体関係者、大学教授等に、本県の地方創生関連交付金事業に係る外部有識者委員として事業計画の策定及び事業結果評価に参画してもらい、事業案の改良に向けた提案や指摘、事業結果の分析、評価及びそれを踏まえた改善提案を受ける。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 1人当たり県民所得（+163.98千円） ② 特急しらゆき、県内高速バス（上越線）の利用者増加（+2.8万人） ③ 新潟県内の三セク鉄道の利用者増加（+0.6万人） ④ 新潟県人口に対する公共・日本版ライドシェア輸送実績割合（+0.6%）

事業概要【デジタル新技術活用などD X・イノベーションによる企業の成長力強化プロジェクト】

申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	204,108千円 (68,036千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	経産省「DX認定」取得を通じたDX促進による企業価値の向上や、スタートアップなどによるイノベーションにより、企業の成長力を強化することで、地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○企業のデジタル技術活用による業務効率化 ・支援機関連携DXセミナー開催支援(補助金) 1,589千円 ・DXコンシェルジュによるDX相談対応(委託料等) 12,723千円 ・IT企業レベルアップのための研修等(委託料) 800千円 ○ビジネスモデル変革など「DX」による企業価値向上 ・経産省「DX認定」取得や新事業創出による先進事例創出などDXによる企業価値向上を支援(委託料等) 25,000千円 ○デジタル先端技術を活用したイノベーション創出 ・先端技術活用のサービス等開発支援(補助金等)15,514千円 ○首都圏の経営人材確保によるイノベーション推進 ・スタートアップの経営人材マッチング支援(委託料等) 12,410千円						
地域の多様な 主体の参画	県内経済団体関係者、大学教授等の外部有識者を加えた組織から効果的な事業構築やKPI設定等に係る意見を聴取し、事業設計や事業見直しに反映する。 また、産官学金によるDX推進のためのプラットフォームや金融機関・商工団体などの支援機関等から意見を吸い上げ、事業内容へ反映するとともに、これらの団体・機関等と連携した効果的な事業執行に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サービス・製品を開発した企業の付加価値増加率 (+5%) ②本県のDX認定事業者の全国割合 (+0.12%) ③DXワンストップ相談窓口の相談件数 (+130件) ④スタートアップ等と経営人材のマッチング数 (+30件)

事業概要【子育てに優しい社会の実現】

申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,231,925千円 (480,171千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	「子育てに優しい新潟県」「子育てを支えるための健康支援」「育児と仕事の両立」に向けて、子育て世帯に魅力的な支援策を整備することで、本県の子育て環境の魅力を県内外に広く訴求し、本県の社会動態の改善につなげ、活力にあふれる新潟県を実現する。						
事業概要・ 主な経費	【子育て環境の整備】 ・子育て世帯を中心とした、食生活の改善等の健康づくりの普及啓発・取組支援、病児保育等の子育て環境整備52,071千円 ・市町村が行う空き家の活用（再生事業）支援、空き家を活用した子育て対応リノベーション支援191,929千円 【女性活躍・魅力ある職場環境づくりの促進に向けた取組】 ・移住相談支援窓口の設置・運営、学生と県内企業の交流機会の創出、市町村等と連携した移住・定住支援112,137千円 ・人材データベース構築によるターゲットや段階に応じた情報発信や本県への興味・関心を高めるイベント等の開催41,306千円 ・多様で柔軟な働き方や女性活躍の取組を行う企業の認定制度の創設、女性が働きやすい魅力ある職場づくり等の取組に対する支援69,490千円					子育てに優しい優しい社会の実現 子育て環境の整備 女性活躍・魅力ある職場づくり ・子育てを支える県民の健康増進・環境整備事業 ・にいがた安心こむすび住宅推進事業（子育て対応リノベーション事業者を支援） ・市町村等が設置する防犯カメラ設置費用の補助 ・女性の県内定着の促進事業（企業認定制度） ・首都圏等の人材との接点の多様化に関する事業（移住相談窓口の設置） ・人材データベース構築による情報発信とアプローチ	
地域の多様な 主体の参画	・県内経済団体関係者、大学教授等の外部有識者を加えた組織において、KPIの達成状況を検証する。 ・評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。					KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①子育て環境整備に関する県民満足度（+9.10%） ②犯罪率の減少（3.8件） ③地域へのUIターン数（+882人） ④移住相談総合支援窓口に登録し、新潟県に移住したものの数（+155人） ⑤一般労働者の年次有給休暇取得率（+5.6%） ⑥くるみん認定取得数（+21社）

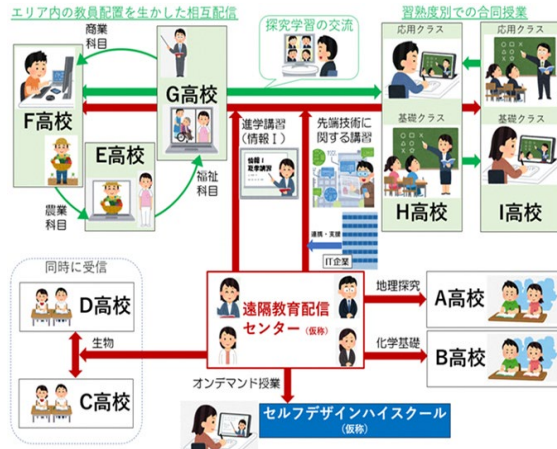
※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

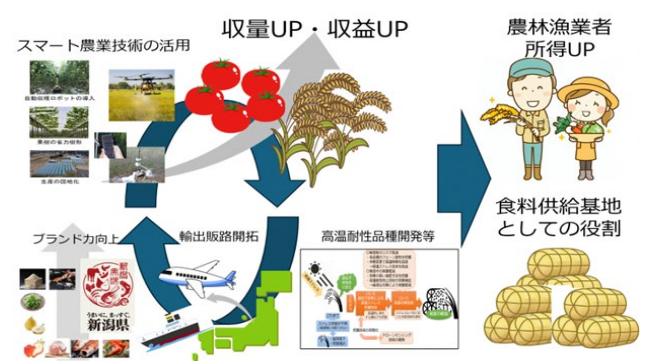
事業概要【豪雪県にいがたの社会基盤を支える建設業等支援事業】

申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	358,965千円 (119,655千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	全国の中でも人口減少数が上位となる中、全国有数の豪雪県として持続可能な社会基盤を整備するため、建設業等の人材確保及び定着促進や経営基盤の強化等に取り組むとともに、労働力不足への対策として期待される外国人労働者の受入及び定着促進に向けた取組を実施する。						
事業概要・ 主な経費	【将来を担う人材の確保・定着促進に関する取組】 ・高校生等を対象とした出前授業及び工事実演会等の開催費用、建設業の就職説明会の開催 ・運輸事業者と就職希望者の人材マッチング総合支援 ・外国人材受入・定着支援 52,879千円 【経営基盤の強化に関する取組】 ・Made in 新潟 新技術の県内外の普及及び活用促進に向けた展示発表会開催費等の広報費 ・建設企業等の生産性向上、人材確保、新分野進出等の経営多角化による経営基盤強化を支援 30,691千円 【生産性向上に関する取組】 ・ICT活用工事の普及促進 ・輸配送の共同化等、グループが連携して行う物流効率化等に資する取組を支援 36,085千円					持続可能な社会基盤整備の実現 人材確保・ 定着促進 ・コミュニケーション行政推進事業 (現場見学会、出前講座等の実施) ・外国人材受入・定着支援 (外国人材のマッチングイベントの実施、外国人労働者に配慮した職場環境整備) 経営基盤の 強化 ・建設業活性化支援事業 (新技術・新工法開発等の取組支援、経営相談・経営セミナーの開催) ・新技術活用・普及促進事業 (新技術の登録・販路開拓支援) 生産性の 向上 ・ICT活用工事普及促進事業 (ICT活用工事に係る研修、イベントの実施) ※別事業にてICT活用の促進に係る取組を別途実施	
地域の多様な 主体の参画	・県内経済団体関係者、大学教授等の外部有識者を加えた組織において、KPIの達成状況を検証する。 ・評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	・県内建設業の常用労働者数 (▲1,260人/年) ※減少幅を抑える ・物流の課題解決効果が見込まれる事業者数 (+12事業者) ・外国人材受入希望数に対する充足率 (+17.2%)

事業概要【未来を創る多様な人材育成を通じた地域の魅力向上事業】

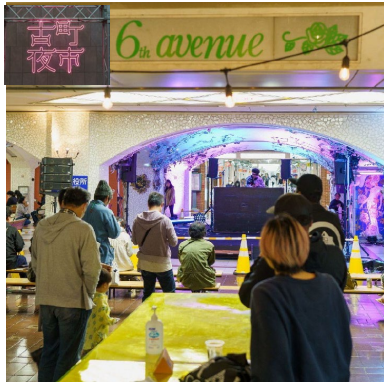
申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集	
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	509,450千円 (190,069千円)	
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野	
目的・効果	・ 同時双方向型遠隔授業を円滑に実施するための遠隔教育配信センターを整備し、離島・中山間地域の小規模校等の教育環境の充実や質の維持・向上を通じた持続可能な地域づくりを図る。 ・ 中学生など早期段階から、デジタルの基礎となるプログラミング教育をキャリア教育と併せて実施することで、高校段階での遠隔教育に繋げるとともに、若年層の地元定着を図る。							
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 ○遠隔教育配信拠点形成事業 ・施設整備 46,962千円 ・教員等育成 6,896千円 ○セルフデザインハイスクール設置に向けた学習環境構築 ・デジタルレポート体制構築 3,526千円 ○遠隔授業の実施及びオンラインを活用した生徒間交流 ・事業費 1,407千円 ○プログラミング教育促進事業 ・事業費 19,500千円 ○遠隔教育環境整備 ・事業費 111,778千円							
地域の多様な 主体の参画	遠隔教育配信センターの構築等に当たっては、外部アドバイザーからの指導助言を受け、環境整備のほか、遠隔授業の内容・方法についての検討・開発を行う。 中学生向けプログラミング講座については、開催主体となる市町村・県内IT企業等との連携により、講座振り返り及び更なる改善を加えた講座内容の開発を行う。					KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①若者の県内就職率（協定大学卒業者のUターン就職率）（+3.8ポイント） ②「進路実現に学校は役立っている」と感じている生徒の割合（+1.4ポイント） ③遠隔教育配信センターの取組への参加校数（+36） ④プログラミング教育の取組を実施する市町村数（+20） ⑤「地域や社会をよくするために何かしてみたい」生徒の割合（+12ポイント）	

事業概要【未来を切り拓く新潟県の農林水産業支援事業】

申請者	新潟県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,498,625千円 (536,067千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	- 国が設置するスマート農業イノベーション推進会議と連携し、最先端のスマート農業技術を実証・波及させるとともに、経営体の規模拡大を支援するなど、食糧供給基地としての役割を果たし、農業者の所得向上につながる生産体制の強化を図る。 - 令和5年度の暑熱被害において、本県の水稲は、収量・等級の低下を招いたことから、安定生産に向けた高温耐性コシヒカリの開発など、生産力向上につながる研究を行う。 - また、県産農林水産物のブランド化や輸出も含めた新規販路開拓の支援を行うことで流通・販売力の強化を図り、生産体制強化の取組と合わせて農林漁業者の更なる所得向上を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○生産の基礎となる担い手の確保・育成支援 68,302千円 働きやすい環境整備や、多様な農業・漁業人材の確保等 ○生産体制の強化 ・新技術導入 139,386千円 先進的なスマート農業技術の導入促進 ・経営基盤強化・規模拡大 30,252千円 経営体の発展計画策定を伴走型で支援 ○流通・販売力の強化 ・ブランド化 107,808千円 ・販路拡大 190,319千円 県産品のPRとともに専門家による伴走型の輸出販路開拓を支援						
地域の多様な 主体の参画	・金融機関、大学教授等の参画により、経営コンサル、経済調査・研究、人材育成支援に関する知見を活かし、事業案の改良に向けた提案や指摘、事業結果の分析、評価及びそれを踏まえた改善提案を実施 ・農業関係団体等の参画により、当年度事業実績や次年度事業計画（研修会の開催等）に対する意見出しにより改善を図る ・スマート農業機械メーカー等の参画により、スマート農業技術を活用した課題解決手法を検討するプロジェクトや、水稲の低コスト・多収栽培技術や園芸産地の構造改革に資する栽培技術の実証等を連携して実施					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農業産出額（104億円） ②新規就業者数（1,020人） ③農業法人のデジタル化取組割合（15ポイント） ④県産ブランド6品目の首都圏における平均認知度（3.8%） ⑤県産農林水産物の輸出額（16億円） ⑥県産品の海外販路開拓に向けた商談創出数（355件）

事業概要【古町再生プロジェクト推進事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和3年度第1回募集				
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	203,673千円（32,100千円）				
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野				
目的・効果	・歴史的建造物・町家や景観を活かしたまちづくりを推進し、趣を感じるまちなみ整備を推進する ・地域資源を活かした商品、サービス、イベント等の創出や、空き店舗を有効活用する事業者を支援する ・上記取組により、古町地区に魅力的な施設やコンテンツを創出し、来街者や商業販売額の増加につなげる						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 地域資源を活かしたコンテンツの開発補助や空き店舗出店に係る補助、さらには歴史的建造物の外観整備に係る補助を行い、古町地区への来街者や商業販売額の増加につなげる。 【主な経費】 ○古町地区魅力向上事業 ・民間アイデアによる地域資源を活かした取り組みの推進 古町地区魅力創出・発信事業（補助金）7,500千円 ・空き店舗を活用した集客力向上、新規創業の促進 古町地区空き店舗活用事業（補助金）16,600千円 ・歴史的建造物・町家や景観を活かしたまちづくりの推進 古町花街の歴史的な街並み保存事業（補助金）8,000千円  古町地区魅力創出・発信事業により開催したイベント「古町夜市」 古町地区空き店舗活用事業によりオープンしたカフェ <tr><td>KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3"> ①1日あたりの古町地区の歩行者通行量（+2,704人） ②本事業実施による古町地区の空き店舗活用数 (+17件) ③古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数 (+36件) 関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shokoshien/shien/jisedaityuushin.html (効果検証) https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikis_hakaigi/r6yushikisha_kaisai.html </td></tr>			KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①1日あたりの古町地区の歩行者通行量（+2,704人） ②本事業実施による古町地区の空き店舗活用数 (+17件) ③古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数 (+36件) 関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shokoshien/shien/jisedaityuushin.html (効果検証) https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikis_hakaigi/r6yushikisha_kaisai.html		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①1日あたりの古町地区の歩行者通行量（+2,704人） ②本事業実施による古町地区の空き店舗活用数 (+17件) ③古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数 (+36件) 関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shokoshien/shien/jisedaityuushin.html (効果検証) https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikis_hakaigi/r6yushikisha_kaisai.html						

事業概要【地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	128,132千円（25,500千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	- 市内企業の効率の向上を図るため、域内外の専門人材の活用によるデジタル化を推進する - 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぎ新しい価値やビジネスを創造できるプラットフォームを構築し、市内企業の共創による既存事業の変革及び付加価値の高い新規事業の創出を支援することで、地域経済を循環させ、企業の持続的な経済活動を支え地域活性化に繋げる。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築し、市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図る。 【主な経費】 ○プラットフォームの運営 ・プラットフォームの運営(補助金) 9,500千円 異業種の市内外の企業がデジタル化やDX推進に取り組むプラットフォームを運営し、共創による新規事業開発を促進する。 ○新規事業開発に必要な専門人材の活用支援等 ・新規事業開発支援プログラム(委託料) 11,000千円 ○資金獲得 ・デジタルイノベーション創出推進補助金(補助金) 5,000千円		
※経費内訳はR7年度事業費	 サービスの仕組み 事業者 DXプラットフォーム 会員 NEW Item・Service 新商品 新サービス プラットフォームの運営  新規事業開発支援プログラムの実施  補助金を通じた支援		
KPI	①プラットフォームを通じて事業化した件数（+35件） ②プラットフォームを通じてデジタル化やDXに取り組んだ企業数（+57社） ③プラットフォーム会員企業数（+137社）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/business/growing/digitaltransformatio/index.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakai/r6yushikisha_kaisai.html
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値			

事業概要【仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	225,626千円（45,570千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・新市場の開拓や新事業展開による付加価値の向上を図る企業の新たな取り組みを支援する ・関係人口の創出を図るため新潟暮らしの魅力を市内外にPRする ・中小企業の人材育成や採用力を高める支援を行い、若年者の就労を促進する		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 経営コンサルティングによる地域企業の経営力や採用力向上支援、企業誘致の推進を含めた魅力ある雇用創出と若年者への市内就労意識啓発や移住定住の促進、関係人口創出による地域経済の活性化を図る。 【主な経費】 ○企業の経営力（稼ぐ力）強化 ・展示会の開催経費支援・好事例の横展開（委託料）7,636千円 ○良好な雇用環境の維持・創出 ・企業誘致を推進（委託料・役務費）14,000千円 ○企業の採用力向上支援 ・地域採用に係る戦略的広報支援 等（補助金・委託料）790千円 ○関係人口の創出と情報発信 ・副業人材の流入促進による関係人口創出（委託料）12,980千円 ※経費内訳はR7年度事業費 		
KPI	①市内連携大学における県内就職率（+5.2%） ②転入者アンケートによる県外からの移住者数（+127人） ③関係人口創出事業を通じて本市とつながりをもった参加者数（+139人） ④販路開拓などの支援事業における参加企業の商談成立件数（+40件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/event/shi/sodan/gakusei_R6.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/sei/saku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakai/r6yushikishakai/r6yushikishakai.html

事業概要【「にいがた2km」魅力向上事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	625,458千円（106,382千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・都心エリア「にいがた2km」において、居心地がよく歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを推進する ・効果的な情報発信により、市民や民間事業者のまちへの期待感を高め、公民連携によるまちづくりを推進する ・上記取組により、「にいがた2km」の魅力向上を図り、歩行者通行量や商業販売額の増加につなげる		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 新潟駅のリニューアルを契機とした公民連携での賑わい創出イベントや緑化イベント、食花マルシェの開催に加え、景観ガイドラインの作成やシェアサイクルの運用などにより、にいがた2kmの歩行者通行量や商業販売額増加につなげる 【主な経費】 ○ウォーカブルシティ・都市緑化の推進 ・旧新潟駅前通ストリートデザインの推進（委託料）7,000千円 ・東大通の賑わい創出（委託料）10,000千円 ・緑のまちなか空間の創造（委託料・補助金等）43,000千円 ・新潟の食と花を活かしたイベントの開催（補助金）5,400千円 ・シェアサイクルの導入（負担金）4,596千円 ・「にいがた2km」の魅力創造と8区連携の強化（委託料・補助金）28,686千円 ・新潟駅・万代地区周辺の景観形成（委託料）4,000千円 ○「にいがた2km」の情報発信 ・「にいがた2km」の魅力創造・魅力発信（委託料）3,700千円  東大通の賑わい創出（社会実験）  緑のまちなか空間の創造  にいがた2km食花マルシェ  にいがた2kmシェアサイクル		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①都心エリアの歩行者通行量（+8,008人/日） ②シェアサイクル車両あたり回転数（+2.10回転/日） ③「にいがた2km」特設ホームページ閲覧延べ件数（+77,000PV）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/jigyoproject/niigata2km/niigata2km.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikis_hakaigi/r6yushikisha_kaisai.html

事業概要【将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	87,322千円（9,156千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	「農業や食関連産業の低位な水準にある生産性」「高齢による離農、新たな農業参入の不足」「農業分野の脱炭素や食料資源保全への対応の遅れ」などの状態・課題に対し、食と農を支える人材の育成、および食と農の持続可能性を高める取組を実施する。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本市の強みである食と農を活かし、スマート農業などの先端技術やビジネス感覚を養う学習機会の提供による食と農を支える人材育成を基礎として、農業DXによる生産性・収益性向上、環境負荷軽減の取組や食品ロス削減に向けたフードシェアの推進など、食と農のサプライチェーンの各段階でモデルとなる事業を実施し、持続可能な食と農の創出を図る。 【主な経費】 ○令和版！アグリ・スタディ・プログラム 小学校から大学が行う食と農に関する探究的な学習を支援 実施校への支援（委託料）4,856千円 / 教材制作 300千円 ○農業脱炭素・SDGs推進事業 環境保全や資源循環型農業、省エネルギーにつながる取組を支援 新規モデル事業支援（補助金）4,000千円		
※経費内訳はR7年度事業費	 令和版！アグリ・スタディ・プログラム		
KPI	①農業産出額（+1.7億円） ②令和版！アグリ・スタディ・プログラム実施校数（+37校） ③環境への負荷を低減させる取組の面積（+16,000 a） ④寄付された野菜等の重量（食品ロス削減量）（+3,200kg）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku_hana/nougyo/sdgsqakushuu/index.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikis_hakaigi/r6yushikisha_kaisai.html
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値			

事業概要【日と山浜魅力創出事業～ハマベリング!!!～】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	69,510千円（19,499千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方の人の流れ分野
目的・効果	新潟市中央区の新潟柳都中学校区、いわゆる「しもまち地域」は人口減少・少子高齢化の課題を抱えつつも、魅力的な地域資源があることから、それを活かした新たな取組を行うことにより、交流人口の拡大と移住・定住者の増加を地域単位で推進し、その効果を市全体へ波及させていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 これまで実施してきた賑わい創出イベントや多様な主体との連携などの取組の範囲を「しもまち地域」全体に広げ、さらなる魅力・賑わい向上、観光推進、移住・定住促進を図る。 【主な経費】 ○家族や友人と、または一人でも、日と山浜でデイキャンプやBBQが楽しめる場の構築 ・用品の設置委託費、リース経費等 6,957千円 ○賑わい創出イベント、多様な主体と連携した取組、地域への愛着を醸成する取組等の実施 ・イベントの実施経費、広報委託費、地元小中学校等との連携事業等 10,993千円 ○「しもまち地域」への移住・定住促進 ・地域内の回遊性向上・魅力発信事業等 1,300千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①日と山海水浴場の観光入込客数（+1,350人） ②イベント参加人数（+660人） ③交付対象事業実施場所等において、複数の主体（地域団体等）の協働により実施された事業（取組）の数（+41件） ④新潟柳都中学校区の前年からの人口減少率（+0.11%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/chuo/torikum/i/hamaberling/index.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakaigi/r6yushikisha_kaisai.html



事業概要【デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	231,785千円（58,242千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・幅広い世代や雇用形態の雇用を掘り起こし、さまざまな業界・業種の企業に対し多様な人材活用を促しながら、双方の円滑なマッチングを促進し、労働力を確保する。 ・これまで働きたくても働けなかった人が、時間や場所に捉われずに働ける就労スタイルや副業・フリーランスなどの働き方を実践できるよう、人材の育成及び企業の人材活用促進を図る。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 就労マッチングプラットフォームの構築・運用や、企業と働き手双方に対する多様で柔軟な働き方の実現に向けた意識醸成及び人材育成支援等により、デジタル技術を活用した地域就労モデルを構築し、地域経済を活性化させる。 【主な経費】 ○ギグワーク（単発・短時間の働き方）や在宅テレワークなど多様で柔軟な働き方を実践できる就労マッチングプラットフォームの構築〈マッチングサービスの運用・改善〉 ・システムの運営・改善等（委託料）4,515千円〈企業に対する多様な人材活用促進〉 ・インターンシッププログラムの制作 等（委託料・補助金）11,000千円 ○多様で柔軟な働き方を実践できる潜在的な雇用の掘り起こし〈在宅テレワーカーの育成〉 ・在宅テレワーカー養成講座の開催等（委託料）18,630千円〈企業に対する在宅テレワーカー活用促進〉 ・業務切り出しワークショップの開催 等（委託料）10,855千円		
KPI	①地域における新規雇用者数（+29,628人） ②デジタル技術を活用したマッチングプラットフォームにおける企業の求人件数（+120,750件） ③多様な人材活用を図る取組企業のネットワークに参画する企業数（+30社）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/koyo_link/niigataCMB_open.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakaigi/r6yushikisha_kaisai.html



事業概要【地域の担い手育成と潜在資源の活用による持続可能なまちづくり事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	79,400千円（17,500千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・将来を担う若い世代が集い、考え、活躍する場として「にいがたまちあそび学校 KAIKOU!」を設立し、運営する ・地域資源を活かし、地域の魅力づくりに貢献できる事業者を育成し、リノベーションまちづくりを推進する ・上記取組により、地域で活躍する民間プレイヤーを増やし、活力あふれる・持続可能なまちづくりを推進する		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 潜在資源を活用しエリアの価値を向上させる「リノベーションまちづくり」、若い世代がまちに関心を持ち、つながる「まちの仮想学校」を開催するなどし、地域で活躍する民間プレイヤーを増やし、活力あふれる・持続可能なまちづくりを推進する 【主な経費】 ○多様なつながりをつくるコミュニティの形成 ・「にいがたまちあそび学校 KAIKOU!」を設立し、まちに関わる講座やフィールドワークを実施（負担金）4,000千円 ○潜在資源の活用促進 ・建物単体の再生を超えてエリアの価値向上に取り組める人材を育成し、「にいがた2km」のリノベーションまちづくりを推進（委託料）10,000千円 ・郊外におけるモデル事業として、「松浜地区」のリノベーションまちづくりを推進（負担金）3,500千円  にいがたまちあそび学校 KAIKOU!  リノベーションスクール		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（▲18,606人） ②本事業を通じた育成人材による地域活動の実施件数（+12件） ③「まちの仮想学校」参加者数（+1,200人） ④本事業を通じた空き店舗活用数（+5件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/jigyoproject/niigata2km/project/kaikou.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikis_hakaigi/r6yushikisha_kaisai.html

事業概要【ラムサール条約湿地自治体認証活用推進事業】

申請者	新潟県新潟市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	175,351千円 (54,371千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・潟(湖沼)の魅力を海外を含めた市内外に発信し、市民、観光客に対する「潟」の認知度向上を図る。 ・潟の水面や景観の保全、水鳥の生息地の確保のため、外来種からの防除や水質改善を実施し、観光資源としての価値を高め、交流人口の拡大に繋げる。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 潟、水辺の魅力発信や観光資源化により、認知度向上、経済波及効果の拡大を図るとともに、将来的な自走化のための事業担い手や里潟ガイドの育成を行う。また、潟環境や生態系の保全・再生に向けた事業も実施する。 【ソフト事業経費】 ○国際湿地都市としてのブランディング・魅力発信 ・各種プロモーションの企画・実施等（委託料）21,000千円 ・展示会・国際会議等でのPR（負担金等）6,576千円 ○潟の観光資源化 ・ローカルツーリズム推進プロジェクト等（委託料）11,200千円 ○プロジェクト自走化・持続化のための担い手の育成・啓発 ・市民プロジェクト補助金（補助金）6,800千円 ○養成講座開催による里潟ガイドの育成 ・公認里潟ガイド養成講座（委託料等）2,400千円 ○交流人口拡大のための潟環境や生態系の保全・再生 ・ハスの復活に向けた支援等（委託料等）6,395千円					 特設HPを活用した プロモーション (イメージ) 潟を活かした ローカルツーリズム (イメージ)	
地域の多様な 主体の参画	新潟市里潟研究ネットワーク会議参画団体等により、潟での物販・体験イベントを行ってもらうことで、人々が潟に来訪するきっかけや楽しみ方等について提供するとともに、担い手の育成や意識啓発のほか、里潟ガイドの育成等にも主体的な関わりを持ってもらう。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光入込客数（+90万人） ②「潟のデジタル博物館」ホームページ閲覧延べ件数（+22,518PV） ③市公認里潟ガイドによる案内を受けた人数（+252人） ④佐潟のハスの生育拡大面積（+28.92㎡）

事業概要【地域公共交通の利便性向上事業】

申請者	新潟県新潟市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	155,362千円 (15,726千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	新技術の活用などにより、多様なライフステージや移動ニーズに応じた利便性の高い公共交通環境を構築することで、地域のまちづくりと連携した交通環境を充実させ、「安心して暮らせるまち」「誰からも選ばれるまち」の実現を目指す。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 新技術の活用などによる、多様なライフステージや移動ニーズに応じた利便性の高い公共交通環境の構築を目指すため、本市郊外部でモデル地区を選定し、地域内の多様な交通モードを再編した新たな公共交通の実証実験や実装を行うと共に、区バスの位置情報サービスの機能を拡充する。 【ソフト事業経費】 ○地域の公共交通システム再編（AIオンデマンド交通）に向けた実証運行計画の立案検討 ・事業構想・計画検討（委託料）8,000千円 ○区バス位置情報システムの拡充・検討 ・システム構築費（委託料）7,726千円							
地域の多様な 主体の参画	地域のコミュニティ協議会および自治協議会と連携し、公共交通に関する地域意見のとりまとめや課題の抽出を行う。 地域意見に加え、運輸支局や労働組合からの助言を反映しながら、運行事業者と連携して運行計画の立案や改善検討に取り組む。						KPI	①区バス・住民バス・デマンド交通の合計利用者数（路線バスの乗り入れ路線を除く） (+50,511人) ②アプリ等（電話予約以外の予約方法）によるAIオンデマンド交通の予約率（+50%） ③区バス位置情報サービスの閲覧数 (+120PV/日)

事業概要【eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決】

旧制度（推進）

申請者	新潟県長岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	79,191千円（14,037千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・eスポーツを契機として、若者を中心とした関係人口・交流人口の創出・拡大や高齢者の社会参画など、山積する地域課題の解決を目指す。 ・高度なデジタル技術を有する人材の発掘・育成し、地域の担い手不足の解消を図る。 ・地域所得を向上させる取組として新たな産業の創出を図り、民間主導の継続的な自立・自走の仕組みを構築する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○官民連携によりeスポーツを活用した山積する地域課題の解決について検討する協議会の運営（委託料等）800千円 ・アクションプランに基づくPDCA検証 ・企業サポーター獲得に向けたニーズ調査等 ○持続可能な地域づくりを担う人材の発掘・育成（委託料等）1,150千円 ・ターゲット別eスポーツ講座の開催（委託料） ・大学や地域活動団体へ地域課題をテーマとするイベント時にゲーミングPC無償貸与（賃借料等） ○eスポーツ環境の管理（賃借料等）2,986千円 ・常設型eスポーツPC（e-GATE）の維持 ・eスポーツ環境を活用した普及啓発 ○参加者層の裾野を広げる体験会・大規模大会の開催（委託料、補助金等）9,101千円 ・オフライン大会の開催、高齢者・障害者向け体験会の開催 ・地域活動団体へeスポーツイベント開催経費の一部を助成  eスポーツを活用した地域づくりを学ぶ講座を開催  年齢・性別の垣根を越えeスポーツを体験・対戦できる機会を提供		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル人材の発掘、育成人数（目標値+28人） ②大会参加者及び来場者数、体験者数（目標値+3,900人） ③体験会へ的高齢者（65歳以上）の参加者数（目標値+100人）	関連URL	https://www.youtube.com/live/6tkgWizkRj0?si=A6GpwRUVcvUQESpQ https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate11/senryaku/index.html

旧制度（推進）

申請者	新潟県長岡市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	205,108千円 (53,620千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・市内企業が生み出した環境価値(CO2削減量)のクレジット化・運用により、市内産業全体の脱炭素化に向けたスキームを構築する。 ・国内有数のパワーエレクトロニクス研究拠点(長岡技術科学大学)を有する本市の優位性をPRし、関連産業の拠点化に向けた取り組みを進めていくことで企業・人材の集積による産業振興と地域活性化につなげる。 ・資源循環＝脱炭素化に資する産業創出に向けた取り組みを進め、新分野の産業振興や雇用創出につなげる。		
事業概要・ 主な経費	1.市内産業の脱炭素エコシステムの構築 市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)をクレジット化し、集約。また、このプロジェクトをさらに促進するため、市内企業の再生可能エネルギー導入支援を継続。 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金及び関連経費 (補助金) 16,000千円 ※再生可能エネルギー導入によるCo2削減分をクレジットとして提供することを補助要件とする。 2.脱炭素関連産業の振興 パワーエレクトロニクス産業の集積に向け、国内最大級の関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPR。また、国内のパワエレ関連産業集積・育成に向け、産学連携体制の構築及び拠点整備に向けた検討・調査を実施。 ・産業展示会出展経費(負担金) 1,500千円 ・パワーエレクトロニクス産業の集積・育成に係る調査・検討経費(委託料) 4,000千円 3.バイオエコノミーの推進 ・有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施。(補助金) 27,000千円(謝金) 120千円 ・支援や誘致する有機廃棄物活用実証事業により実現した事業の市内産業への波及や、製品等のブランディングに向け、市内外の事業者等への機運醸成を図る。(委託料) 5,000千円		
KPI	①本事業に関連する事業における市内の新規雇用者数 (+75人) ②市内に新たに創出された事業件数 (+6件) ③J-クレジットプロジェクト参加企業数 (+15社) ④市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数 (+12社)	関連URL	https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate11/senryaku/index.html

事業概要【介護テクノロジーの普及と地域包括支援の推進事業】

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	14,000千円 (2,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・高齢化が進む地域特性を踏まえ、介護テクノロジーの普及を促進し、地域の介護人材不足や業務負担を軽減するとともに、地域住民の生活の質向上と地域経済の活性化を実現。 ・さらに、地域内外での連携を強化し、長岡市をモデルケースとして全国展開を目指し、長岡市が「選ばれる街」となるような施策を展開。						
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ・伴走支援事業の実施 ・介護テクノロジーの導入支援 ・地域間連携と先進事例の共有 【ソフト事業経費】 ○介護DX・業務改善相談事業 ・業務委託 1,000千円 ○介護テクノロジーの導入支援 ・導入支援金（補助金）1,000千円					① 介護DX・業務改善相談事業 各種相談 研修会・展示会 試用貸出 伴走支援 ② 介護テクノロジー導入支援 ③ 地域間連携と先進事例の共有 地域内外での連携を強化し、モデルケースとして全国展開を目指す「選ばれる街」へ 安心・安全な環境を整備し、介護職員の負担を軽減するとともに魅力ある職場環境を整備	
地域の多様な主体の参画	○市内の福祉用具販売事業者と連携し、該当施設（導入が遅れている施設）に対し、介護テクノロジーを導入し、業務改善を実現するためのベストな改善策を企画提案する。 ○介護福祉士養成校と連携し、介護現場に求められる介護テクノロジーのスキルを提供する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①介護職員の業務負担軽減率（+20%） ②介護テクノロジーの新規導入事業所数（+30箇所） ③介護テクノロジーの追加導入事業所数（+20箇所） ④伴走支援協力事業者数（+10箇所） ⑤他自治体からの視察・問い合わせ、メディア掲載件数（+15件）

事業概要【新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システムの構築】

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	59,270千円 (10,270千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	- 令和8年度に設置する産業ビジネス拠点に産業関係機関が入居し、互いに連携しながら一体的に企業の新産業創出等に向けたサポートを行うことで、地域全体で産業の活性化とイノベーションの創出を進めながら地域の魅力向上と活性化を図り、若者や企業から選ばれる地域を目指す。 4大学1高専及び15の専門学校が立地し、最先端の研究を行う教員と6,000人の学生を擁す環境に加え「ものづくり技術」集積地である特色を生かし、産学官金が連携し新産業創出や起業・創業の支援を進めていく。						
事業概要・ 主な経費	○ワンストップ事業者支援プラットフォーム（仮称）設置 ・設立総会会場借上料（200千円） ・設立総会講演会講師謝金、費用弁償（70千円） ○国の計画、経済、金融、物流等のビックデータと、企業情報検索 AI を活用して、地域特性に合わせた、経営者が意思決定しやすい次世代領域、新ビジネスを発見する本市独自のシステムを構築するための委託料（6,000千円） ○企業の要素技術や研究、特許等と学術機関の基礎研究や他企業の技術を連携させる専門コーディネーターによる産学協創センターのコーディネート機能の拡充と、デザイン開発領域参入への課題調査により、イノベーション創発を支援するための委託料（4,000千円） ※経費内訳はR7年度事業費					新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システム	
地域の多様な 主体の参画	産官学金労の機関で構成するワンストップ事業者支援プラットフォーム（仮称）の伴走支援検討会議を通して、地域企業の経営課題等に対応する。 産学協創センターを核にして、4大学1高専や地域おこし協力隊等と連携してイノベーションの創発を目指す市内企業創出を支援する。					KPI	①長岡市における製造品出荷額（2,391億円） ②ワンストップ窓口における相談件数（600件） ③ワンストップ窓口における支援件数（60件） ④次世代型産業連携事業数（10件） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【地域産業の活力を高める外国人材活躍推進プラットフォーム事業】

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	38,157千円 (12,219千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 外国人材と企業の交流・相互理解の機会の提供やニーズにあった人材マッチングを一貫して支援するプラットフォームを構築し、外国人材の新規就業者増加を図る。 - 就労・雇用相談窓口での相談支援やコミュニティ形成の取組を通じて、安心して長期的に働ける環境を整え、外国人材の活躍と定着により、地域産業の活性化を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○外国人材活躍推進プラットフォーム事業 就労・雇用相談窓口を新設（試行）し、長岡で働きたい外国人や採用したい企業からの相談を通じて、課題やニーズを把握し、外国人材と企業が交流する機会の提供や人材のマッチングを一貫してサポートするプラットフォームを構築するために必要な事業費 ・外国人材活躍推進プラットフォーム事業経費（委託料） 12,219千円 <プラットフォーム機能> 相談支援、交流機会創出、インターンシッププログラム実施、 人材マッチング支援、就労フォローアップ支援					産業ビジネス支援拠点内において 企業・外国人材をワンストップで支援 就労・雇用相談 交流・相互理解 人材マッチング 採用・定着支援 課題・ニーズに合わせて、 コーディネーターがサポート	
地域の多様な 主体の参画	高専、大学等の教育・研究機関や地方銀行が参加するグローバル人材活躍推進協議会で情報共有及び意見交換を行い、課題の洗い出しや改善方策について検討した内容を事業内容に反映し、効果的な事業実施を図る。商工会議所と連携し、市内企業の事例共有やイベント等の周知を広くを行い、事業の周知促進及び市内企業での外国人材の活用促進に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①外国人材の新規就業者数（+30人） ②外国人雇用事業所数（+42社） ②交流事業への参加企業数（+30社） ③就労・雇用相談支援件数（+45件）

事業概要【 3 6 3 ／ 3 6 5 観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業】

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和 7 年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	526,537千円 (246,733千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・長岡花火（8月2日・3日開催）以外363日間における観光需要の創出や消費拡大等を図ることを目的に、関係・交流人口の視点を重視して、長岡市に興味関心を持つ人を増やし、さらに興味関心の度合い深めることで、長岡市への来訪や製品の購入、ふるさと納税につなげることを目指すとともに、来訪から購買へ、購買から来訪へなど長岡市と関係・交流人口の接点を増やすことを目指す。 ・取り組みを通じて地域産業の活性化と付加価値の創出を強化し新しい地方経済の創生につなげていくもの。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 新たな組織体制によるオール長岡総力戦での観光地域づくり①と、「長岡ファン」づくりによる持続する関係人口の創出と見える化②、訪れたくなるまち長岡の魅力アップと情報発信③を連携して進めるもの。 【ソフト事業経費】 ①「地域一体となった観光地域づくり事業」 ・組織づくり、アンケート調査経費 10,640千円 ②「関係人口創出（ファンクラブ）サイト構築事業」 ・魅力、認知度アッププロモーション展開等経費 20,000千円 ③観光資源の磨き上げ・プロモーション事業 ・日本酒PR、佐渡交流強化経費等 18,493千円 ・観光拠点施設の磨き上げ経費等 12,800千円 【拠点整備事業経費】 合計184,800千円 ・寺泊観光案内所 新築関連経費 184,800千円						
地域の多様な 主体の参画	各地域観光協会や宿泊業、飲食施設など本業としての観光関連事業者（中核的利害関係者）に加えて、商工会議所、農業・漁業関係者、金融、交通、学術、文化団体や、まちづくり協議会などの地元団体を巻き込み、現状把握や振興施策、新たな取り組みなどの検討を進め、資源の魅力を高め、持続可能な体制づくりに活かす。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+36億円） ②観光入込客数（+300,000人） ③「長岡ファン」候補者数（+12,000人） ④HP閲覧数（+600,000Page View） ⑤旅行者の満足度（+21%）

事業概要【 不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略 】

申請者	新潟県三条市						初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	147,023千円 (33,779千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・地場産業の未来を創る人材の確保と生産性の向上を実現し、企業の「稼ぐ力」を高め、ものづくりのまちとしての持続的発展を目指す ・DX化など時代の変化に適応し、ものづくりの高度化、効率化を図ることにより、労働生産性の向上を図る ・「ウェルビーイング」の実現に向けて多様な人材が集まり、成長し、活躍できる環境づくりを推進する							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○販路開拓支援事業 ・負担金 5,000千円 ○事業承継等推進事業 ・事業承継等推進事業補助金 1,000千円 ○労働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業 ・委託料 8,816千円 ○外国人材受入促進事業 ・セミナー等開催委託料 2,770千円 ・外国人受入環境整備補助金 1,500千円 ○脱炭素経営促進事業 ・セミナー等開催委託料 4,015千円 ○地域協同人材確保等事業 委託料 5,465千円 事業協力謝礼金 240千円 施設使用料 60千円 ○鍛冶人材育成拠点機能構想推進事業 ・委託料 3,279千円							
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年 度までの「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域の労働生産性（生産年齢人口1人当たりの付加価値額） （+5.50%） ②事業を通じて労働生産性（1人当たり付加価値額）が増加した企業 数 （+128件） ③各事業のアウトプット件数の合計（+152件）						関連URL	https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/somubu/seisakusuishin/seisakusuishin/sougoukeikaku_chihoubansougousenryaku/4691.html

事業概要【多様性への理解促進と生きがいを通じた生涯活躍のまち推進事業】

申請者	新潟県三条市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	46,017千円 (1,250千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・女性、若者、高齢者、障がい者、移住者、外国人といった属性に関係なく、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティをつくり、「生涯活躍のまち」の実現を図る ・ユニバーサルスポーツなど多様なバックグラウンドを持つ者同士の相互理解を促進するための取組を行う ・スポーツや生涯学習など誰もが生きがいを持てる社会づくりのための取組を行う						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ユニバーサルスポーツイベント事業 ・負担金 500千円 ・事業協力謝礼金 100千円 ○性的マイノリティへの理解促進事業 ・消耗品費 63千円 ・印刷製本費 57千円 ○外国人技能実習生等と地元住民との交流促進等事業 ・事業協力謝礼金 125千円 ・消耗品費 69千円 ・技能実習生等交流イベント事業委託料 300千円 ○トップアスリート支援事業 ・印刷製本費 36千円						
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数 (+1,500人) ②トップアスリート体感イベントへの参加者数 (+5,000人) ③性的マイノリティの認知度 (+28パーセントポイント) ④多文化交流イベント事業への参加者数 (+9,000人)					関連URL	https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/somubu/seisakusuishin/seisakusuishin/sougoukeikaku_chihou_bansougousenryaku/4691.html

事業概要【NFT・メタバースを活用したリアルとデジタルの融合による「参加型・持続型都市」創出事業】

申請者	新潟県三条市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	28,818千円 (9,898千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	民間事業者が発行するものづくり企業を擬人化したキャラNFT「匠の守護者」を、デジタル市民証として行政が公認するとともに、オリジナル産品製作や地元行事への参画等の権利を保有特典として、関係人口の獲得を図る。また、Discordやメタバースを基盤にしたDAOに参画し、まちづくりの企画・運営を担うことで、リアル空間にも紐付いた活動主体として、デジタル市民が三条市に関わり続ける導線を創る。これにより、人口減少下での地域の担い手の確保、観光振興及び経済の活性化等の効果波及を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○既存NFTへのプレミアム特典付与・デジタル市民証機能付与による関係人口獲得・DAOの形成・関係人口の地域の担い手化事業 ・ブロックチェーン運用等委託料 2,460千円 ○メタバース空間を活用したデジタル市民とリアル市民の交流・エンゲージメント向上事業 ・メタバース運用等委託料 6,000千円 ○本事業全体に係る広報・PR事業 ・広告料 500千円 ・手数料 500千円 ○デジタル三条市民獲得事業 ・消耗品費 400千円 ・運搬費 38千円						
地域の多様な 主体の参画	事業推進主体であるNFTの発行を行う地場の事業者や、市内事業に関する知見を持っている商工会議所・商工会青年会議所に加え、事業の進行に伴って形成する地域住民、大学の学生、移住者等で構成するDAOなど、各主体独自の目線を取り入れた事業を展開し、NFTのマネタイズを始めとした事業の自走化や事業効果の拡大に向けて取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル三条市民から三条市民となった（移住（UITターン）した）人数（+10人） ②三条市へのふるさと納税寄付額（+5,000万円） ③デジタル三条市民証の保有者数（+2,000人） ④NFT購入額（+2,000万円） ⑤メタバース空間への延べ参加者人数（+4,000人） ⑥デジタル市民のうち実際に三条市に訪れた人数（+300人）

事業概要【オーガニックSHIBATAプロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新発田市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	131,866千円（21,333千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・オーガニック米をはじめとした高品質・高付加価値な農産物の生産拠点を整備し、農家の所得向上を図る。 ・グローバル市場を見据えた高品質な加工品・特産品づくりを行い、それに関わる組織、人材、生産体制、販路拡大を支援することでまちづくり基本目標である「健康田園文化都市しばた」を担う産業基盤を確立する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○オーガニック米産地形成・・・3,800千円 ・スマート農業の効果・検証や土壌分析等に関する長岡科学技術大学へ委託料 500千円 ・スマート農業機械の導入支援及び実証・高機能堆肥導入支援等によるオーガニック米生産体制構築経費 1,000千円 ・オーガニック米PR及びキャンペーン経費 2,300千円 ○加工品、特産品製造と販路拡大・・・5,500千円 ・オーガニックの食材や地域物産などを使用した「健康志向・高付加価値」な商品をはじめとした商品開発経費 2,500千円 ・販路拡大経費 3,000千円 ○農産物等輸出促進及び国内販路拡大・・・12,033千円 ・新発田産米トップセールス渡航経費、新発田産米海外PR及びキャンペーン経費、輸出用倉庫借上費 5,033千円 ・和牛国内外PR及びキャンペーン経費、和牛トップセールス渡航経費 3,000千円 ・いちご国内外PR及びキャンペーン経費 3,000千円 ・各トップセールスに係る通訳・コーディネーター委託費、農産物輸出PR及びキャンペーン経費、観光連携経費 1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①有機JAS認証によるオーガニック米生産面積（+22.0ha） ②オーガニック米の生産量（+58.5トン） ③新規加工品・特産品の数（+41アイテム） ④米、牛肉、加工品、イチゴの総輸出金額（+71,000千円）		関連URL https://www.city.shibata.lg.jp/machidukuri/seisaku/sougoukeikaku/1013543.html

事業概要【大倉喜八郎別邸「蔵春閣」復元・公開を契機とした～新発田の歴史・文化・食～発信プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	新潟県新発田市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	158,573千円（33,395千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	当市出身である大倉喜八郎の別邸「蔵春閣」が移築・復元されることを契機に、「蔵春閣」を核としてまちの魅力を発信し、周辺施設や商店街、民間団体等との官民連携によるエリアの一体的な賑わい創出を行うことで、「まちの賑わいの創出（ひとの流れ・中心市街地活性化）」を実現するとともに、当市の文化、歴史、食文化を積極的に発信することでシビックプライドの醸成も図っていく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○大倉喜八郎＆新発田の食文化の発信事業 7,739千円 （四季ごとの食を活用したイベント委託料、料理教室開催経費など） ○動態保存による「蔵春閣」の積極的利活用事業 6,930千円 （アートイベント開催経費、蔵春閣での企画展やイベント開催補助など） ○「蔵春閣」を核とした中心市街地活性化事業 17,316千円 （中心市街地への誘客促進負担金、中心市街地におけるマルシェ等開催負担金など） ○大倉喜八郎スピリット～進一層～の伝承事業 1,410千円 （当市出身の偉人を紹介するホームページ作成経費、大倉喜八郎顕彰展示会・講演会開催経費など）	大倉喜八郎別邸「蔵春閣」 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①蔵春閣の団体見学実施回数（+40回） ②本事業に関連した官民連携、民間主導の事業実施数（+40件） ③蔵春閣入込客数（+29,000件） ④蔵春閣貸館件数（+82件）	関連URL	https://www.city.shibata.lg.jp/machidukuri/seisaku/sougoukeikaku/1013543.html

事業概要【旧本田小学校空き校舎リノベーション事業】

申請者	新潟県新発田市						初回採択回	令和7年度第1回募集				
事業計画期間	R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	296,399千円 (296,399千円)				
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野				
目的・効果	・閉校した旧本田小学校をシェアオフィスに改修し、若者に人気のあるIT・DX・研究開発関係の企業を誘致することにより、若者の就労環境を整備し、UJIターンによる移住・定住を促進する。 ・令和4年度に「地方創生拠点整備交付金」を活用して整備したシェアオフィス「キネス天王」には既に長岡技術科学大学と民間企業11社が入居しており、2つのシェアオフィスによる新たな産業の創出も期待できる。											
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 広い校舎を活かし、室内水耕栽培やロボット開発など、より実地的な研究も誘致していくことで、新たな産業創出につなげる「イノベーションラボ」としての活用を予定しているほか、当市の特色（食・農・観光・自然）を活かしたスタディーツーリズムを旧本田小学校シェアオフィスにおいても実施することで、関係人口の創出・拡大を図る。 【拠点整備事業経費】 旧本田小学校をシェアオフィスに改修 <table><tr><td>・建築物整備（建築・電気・機械）</td><td>223,025千円</td></tr><tr><td>・設備整備（セキュリティ・いちご栽培設備）</td><td>73,374千円</td></tr></table>						・建築物整備（建築・電気・機械）	223,025千円	・設備整備（セキュリティ・いちご栽培設備）	73,374千円		
・建築物整備（建築・電気・機械）	223,025千円											
・設備整備（セキュリティ・いちご栽培設備）	73,374千円											
地域の多様な 主体の参画	入居企業は事業・研究活動を行うほか、先端技術を市内企業に波及させる。キネス天王に入居する長岡技術科学大学は、協力してスマート農業の研究を行うほか、入居企業へのアドバイスをを行う。胎内市・聖籠町とは、スタートアップ企業の圏域における開業を支援する。入居企業・大学・市で連携会議を開催し、施設内連携、地域連携に係る取組を検討し、スタートアップ企業や施設外企業からの相談に対応する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内の新規創業者数（累計）（50人） ②入居企業数（累計）（+12社） ③入居企業に勤めるUJIターン移住者の数（+7人） ④市内で開業した入居企業の数（累計）（+4社）				

申請者	新潟県小千谷市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	29,644千円（11,800千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的・効果	・企業認知度向上による地元企業へのUターン就職の増加を図る ・認知度向上のため、企業情報の発信にかかるガイドブック・ホームページ・SNSのさらなる充実を行う ・働くイメージを持てるよう、学生にとって見やすい情報発信を心がけ、就職後のミスマッチを予防する ・学生と市内企業の連携による商品開発イベントを通じて、地元企業の理解を深めファン化を進める		
事業概要・ 主な経費	○情報発信事業 8,300千円 ・SNS運用にかかる記事・動画作成（委託料）2,400千円 ・就活サイトのバージョンアップ（委託料）1,500千円 ・Web広告・紙媒体を活用した広告費（委託料）2,400千円 ・企業ガイドブックの刷新対応2,000千円 ○愛着醸成事業 3,500千円 ・商品開発イベント費（委託料）2,400千円 ・企業見学費（委託料）500千円 ・キャリア教育費（委託料）600千円 ※経費内訳はR7年度事業費		
KPI	※カッコ内の数値は最終事業 年度までの「KPI増加分の累 計」の目標値 ①本事業に起因した就職者数（+60人） ②SNSフォロワー数（+600アカウント） ③ホームページのページビュー数（+900回） ④商品開発アイテム数（+6件）	関連URL	https://www.popwork-ojiya.jp/



事業概要【加茂市（仮称）子育て・健康づくり拠点複合施設整備事業】

申請者	新潟県加茂市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	895,995千円 (10,327千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・子育て・健康づくり拠点複合施設を整備し、ライフステージに応じた切れ目ないワンストップでの総合的支援を行うことにより、子どもから高齢者まで全世代の市民が生活しやすい魅力的なまちを目指す。 ・複合施設に市民交流機能を導入し、多世代交流により子ども・子育て世帯がつながり支え合える子育てしやすい環境を構築し、子育て支援施策への満足度向上を図るとともに、市内への移住定住を促進する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 「地域子育て支援拠点」、「保健・健康管理」、「市民交流」及び「相談・支援」の各機能をもった複合施設を整備し、市民のライフステージに応じた子育て分野、健康づくり分野それぞれの課題に切れ目なく対応するとともに、各機能の連携により分野を横断する課題に対して総合的な支援を行うことで、市民サービスの向上を図る。また、子育て世代のニーズに対応して、子どもが安心して遊べる場を整備するほか、利用者が多世代の市民と日常的に交流できるスペースや機会を確保し、安心して子どもを産み育てることができる環境を構築する。 【拠点整備事業経費】 子育て・健康づくり拠点複合施設整備に係る基本設計業務 ・基本設計 10,327千円						
地域の多様な 主体の参画	基本設計段階で市民ワークショップを開催し、利用者目線での施設の利活用に関する意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。 市内高等学校、大学等の教員・学生と共同し、子育てに関する事業の企画立案を通して、地域の実態を把握するとともに、地域内での連携を促進する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①人口数※減少の抑制（▲3,625人） ②この地域で子育てをしたいと思う親の割合（+18ポイント） ③ファミリー・サポートセンター事業の提供会員数（+28人） ④一時預かり事業の利用者数（+150人）

事業概要【駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業】

旧制度(推進)

申請者	新潟県見附市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	36,467千円（10,556千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・見附駅周辺地区の交通結節点としての機能強化とともに、賑わい創出、交流機会の増加を目的として、駅周辺地区の再整備事業に取り組んでいる。 ・これまで点として存在していた2つの中心市街地を結び、面的な一体感を持たせて、地域活性化の流れを全市的に広めていく。		
事業概要・ 主な経費	・平日、休日を問わず多くの市民が滞在する交流施設の成熟 ・賑わい創出や交流機会の増加に寄与する取り組みが自発的に創出されるプラットフォームの形成 ○見附駅周辺交流空間活用支援業務委託 7,000千円 交流拠点施設におけるイベントの実施、広報 等  若者との交流の深化および活動支援による社会実験イベントの支援・実施  見附駅前交流施設 MITSUKERU		
KPI	①駅交流施設の1日あたり平均利用者数（+300人） ②駅周辺地区における新規出店店舗数(+3件） ③コミュニティバス駅前バス停留所の1週間の乗降者数（+300人）	関連URL	https://www.city.mitsuke.niigata.jp/soshiki/2/1353.html

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【村上からMURAKAMIへ 世界へ向けた村上の観光推進プロジェクト】

申請者	新潟県村上市					初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	25,300千円 (8,400千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	村上市は新型コロナ収束以降の観光入込の回復が滞っており、認知度不足や新たな旅行ニーズへの対応が課題。当事業では万博を契機に、関西を中心とした国内及び国外へとプロモーションを広げ、観光誘客を強化。本市の「鮭の食文化」をはじめとする豊富な食材・自然・歴史文化を官民連携やテクノロジーを活用して観光誘客と産業振興を促し、受入体制の整備を進めることで、村上からMURAKAMIへ、国際基準の観光地への変革を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○関西を中心とした情報発信強化と、観光物産フェアなど現地プロモーションを展開し、関西を中心に国内誘客を促進させる 【委託料】3,250千円 ○海外インフルエンサーや専門家を招聘し、SNS等を通じた情報発信のほか、インバウンド向けツアーの造成等を行う 【委託料】2,750千円 ○おもてなしの充実や、デジタルツールの導入等を通じて受入体制の整備を進める 【負担金】1,500千円 ○分析ツールを用いたデジタルマーケティングを行い、より事業の実効性を高める 【使用料】900千円						
地域の多様な 主体の参画	地域の観光産業に関わる多様な団体と連携し、定期的な情報共有の場を設けて共通の目的を持ちつつ施策を展開する。 また、本事業が主なターゲットとしているインバウンドや関西圏エリアに対して、食文化を核としたプロモーションを展開する中で、地域主体の商品開発やコンテンツ造成はもちろんのこと、県外の自治体や民間とも連携しながらプロモーションを行うことで実効性を高められるよう取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額 (+10,314万円) ②観光客入込数 (+626,337人) ③②のうちインバウンド誘客数 (+256人)

事業概要【新潟と東北を結ぶゲートウェイ道の駅朝日リニューアル事業】

申請者	新潟県村上市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,995,123千円 (15,161千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	- 産地直売所、物販、レストラン等の機能をもった「道の駅」を新設し、魅力的な地場製品の販売や食の提供等を通して町内事業者の所得向上を図るとともに、町内観光資源のつなぎ手となり、観光消費額の増加など、市内各地へ経済波及効果をもたらす拠点施設とする。 - 事業者向けに、特産品を活用した新商品開発にかかるセミナーを実施し、農業従事者の所得向上に寄与する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 日本海沿岸東北自動車道の新潟・山形県境区間である朝日まほろばIC～あつみ温泉ICは、平成25年に国道7号「朝日温海道路」として事業化され、日沿道の早期全線開通に向けて大きく前進しています。この道路延伸は、地域の発展にとって非常に重要な意味を持ちます。新潟と東北を結ぶ交通網が整備されることで、地域の資源や文化、観光地をより多くの人々に知ってもらう絶好の機会となります。 この新たな道路の整備を契機に、地域の魅力を最大限に引き出し、発信するため、道の駅朝日をリニューアル整備し地域の中核的な観光拠点として位置づけることにより、訪れる人々に対して新潟と東北の魅力を伝えるゲートウェイとしての役割を果たすことを目指すと共に、地域課題の解決を図ります。 【拠点整備事業経費】 道の駅に農産物直売所と物産会館を集約した販売棟、及びレストラン棟をリニューアル整備する。 ・施設整備 15,161千円						
地域の多様な 主体の参画	地元の生産者と連携し、新鮮で高品質な商品を提供することでピーターの獲得を目指します。また、地域イベントやワークショップを開催し、地域住民や観光客が参加できる場を提供することで、地域コミュニティの中心となることを目指します。さらに、村上市総合計画審議会において、事業実施状況及び実績の報告を行い、課題の抽出、改善点の議論・検証を計画に反映します。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 市内の観光入込客数（+55万人） ② 道の駅朝日の売上額（+4000万円） ③ 道の駅朝日の入込客数（+40万人） ④ 道の駅朝日での出品登録者数（+15件）

事業概要【周年事業をきっかけとした若年層による関係人口の創出事業】

旧制度（推進）

申請者	新潟県燕市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	125,514千円（40,445千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・若年層による交流事業やニーズを捉えた移住支援策を実施し、若年層や子育て世代の移住・定住につなげる。 ・戦略的なシティプロモーションを実施し、燕市のファンづくりに向けた認知度や魅力度の向上を図る。 ・本市の特色を活かした産業観光ツアーのパッケージ化を図りながら、さらなる関係人口の増加を図る。 ・郷土愛を醸成できるような新たなコンテンツを開発することで、若者の地元定着を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	〇若年層による交流事業の実施 ・若年層による交流イベントの開催（委託料）883千円 〇各種媒体を活用し、ターゲットに合わせた戦略的なシティプロモーションの実施 ・シティプロモーション業務（委託料、広告料）8,000千円 〇移住・定住促進 ・移住者向けイベント出展（264千円） ・全天候型子ども遊戯施設のオープニングイベントの開催（委託料）2,637千円 〇産業観光ツアーをパッケージで提供する体制づくり ・産業観光ナビゲーター（委託料）12,791千円 〇スポーツイベントの開催 ・ゆめみらいスポーツ教室（委託料）5,000千円 ・つばめスポーツキッズフェスタ（委託料）500千円 まちづくり活動に取り組む 「つばめ若者会議」▶   ◀ R7年度オープン予定の全天候型子ども遊戯施設イメージ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客入込数（1,205,820人） ②移住支援制度を活用した県外からの移住者数（353人） ③本市出身の首都圏在住大学生等交流事業「つばめいと」会員数（836人） ④全国規模のスポーツ大会への出場者数（当該年度目標値131人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.tsubame.niigata.jp/sos/hiki/kikaku_zaisei/1/2/1316.html （効果検証） https://www.city.tsubame.niigata.jp/sos/hiki/kikaku_zaisei/1/2/1359.html

事業概要【燕ならではの「人材育成と雇用創出の好循環」推進プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	新潟県燕市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	80,995千円（23,874千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・子どもや若者の社会的スキルや勤労観・職業観の育成、地域への誇りや貢献意識の醸成に取り組むことで、若者の地元就職・Uターン就職や市内の若手社員の定着や人材育成を推進する。 ・市内企業や製品の魅力を広く発信することで、市内企業に対する認知度とブランド力の向上を図る。 ・新たな産業の創出や、企業誘致活動に戦略的に取り組むことで、本市への将来的な若者流入を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○社会的スキルや勤労観・職業観の育成 ・小・中学生リーダー育成講座の開催（委託料ほか）1,341千円 ・キャリア教育講演会や職場体験の実施（委託料ほか）3,825千円 ・STEAM教育の実現化（委託料ほか）1,343千円 ・高校生企業見学や講演会の開催（バス借上料ほか）1,273千円 ・若手社員スキルアップ研修開催（委託料ほか）475千円 ○若者と市内企業との接点の創出 ・燕三条魅力発信イベント開催（負担金）18,753千円 ・イベント等での燕ブランドプロモーション（広告料ほか）2,250千円 ○若者にとって魅力ある仕事・職場の創出 ・新たな産業の創出をサポート（謝金ほか）721千円 ・産業用地開発ビジョンの策定（委託料）3,000千円  ▲ STEAM教育実現化プロジェクト（イメージ）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（+120人） ②24歳以下の有効求人倍率（巻公共職業安定所管内）（▲0.42） ③従業員4人以下の事業所における新規学卒（高校卒）就職者の就職後3年以内離職率（新潟労働局管内）（▲15%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.tsubame.niigata.jp/sos/hiki/kikaku_zaisei/1/2/1316.html （効果検証） https://www.city.tsubame.niigata.jp/sos/hiki/kikaku_zaisei/1/2/1359.html

事業概要【「食」がつなぐ観光誘客促進・消費拡大プロジェクト】

申請者	新潟県燕市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	133,593千円 (41,164千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	燕の食（食べ物のおいしさはもちろん、食が生まれた背景、文化、歴史や伝統、土地の風土）を楽しめるコンテンツを強化し、且つ、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録等とコラボすることで、当市における自然・歴史観光の拠点となっている道の駅SORAIRO国上等への観光誘客を促進するとともに、地元製品の消費拡大を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○デジタルマーケティング強化 ・観光協会HPリニューアル（新規観光客のマーケティング強化のための機能追加）7,362千円 ○新たなお土産品の開発促進 ・お土産グランプリ開催委託料 852千円 ○人流変化を捉えた観光誘客促進 ・観光動向調査業務委託料 7,150千円 ○産官学連携による水稻高温耐性品種の導入 ・試験栽培委託料 300千円 ○「つばめの農産物」プレミアバリュー促進 ・認証制度取得支援補助金等 900千円 ○農産物購買促進キャンペーン ・つばめトマトPR動画作成委託料 393千円						
地域の多様な 主体の参画	・市内事業者と連携して商品開発等に取り組むとともに、集客力のある道の駅運営事業者の民間経営力を活用する。 ・市内小学校と連携して、地域の繋がりと農業の魅力に触れる機会を創ることで将来の担い手確保につなげる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①リニューアル後の燕市観光協会HPへのアクセス数（+60万件） ②道の駅SORAIRO国上の商品・飲食売上高（+4,200万円） ③農産物の販路拡大取組件数（+6件） ④主要観光施設における売上金額（+1億4,649万円）

事業概要【「若者・女性にも選ばれる企業」拡大・創出事業】

申請者	新潟県燕市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	76,168千円 (28,536千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	「つばめ子育て応援企業」の認知度向上、働きやすい職場環境の実現に向けたソフト・ハード両面の支援を通じて、若者・女性からイキイキと働ける場として市内企業に目を向けてもらう。 - 市内企業のカーボンニュートラル促進を官民が一丸となって推進し、製品付加価値の向上やブランド力強化につなげ、若者・女性から魅力を感じてもらうことで、市内企業の人材の確保・定着を図る。 - 若者と市内企業が集うイノベーションプラットフォームを運営し、若者ならではの発想力と企業の技術力を融合させ、新たな製品やサービスの創出を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○「つばめ子育て応援企業」認定制度による若者をはじめとした人材確保と企業価値向上 ・「つばめ子育て応援企業」の特設サイト制作 1,000千円 ・就業制度等整備（補助金） 3,000千円 ・就業環境整備（補助金） 1,000千円 ・工場等遮熱断熱促進事業（補助金） 8,000千円 ○若者が魅力を感じる事業分野の開拓 ・燕市産業史料館「蔵プラットフォーム」の活用 5,325千円						
地域の多様な 主体の参画	・市内産業団体と連携し、企画立案・改善提案をしてもらうとともに、市の要請により各団体構成員に対して施策の周知等を実施。 ・新潟県地域振興局・ハローワークと連携し、広域行政・労働行政の専門的知見を活かした効果検証を行ってもらう。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①つばめ子育て応援企業認定数（+30社） ②20-40代の職業理由による社会動態（直近4年平均）（+3.75） ③就業制度等整備支援企業数（+30社） ④産業史料館入館者数（+6,480人）

事業概要【まちなか活性化を加速！公共施設を活用した賑わい貢献事業】

申請者	新潟県燕市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,134,385千円 (958,629千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	- 若者が中心となり、活性化が見られる商店街の賑わいを継続させるため、現在集客力が弱い小中学生、高校生の誘客を促進していく。迎え入れる商店街の魅力向上を継続し、賑わいが周辺市街地への居住意向の高まりにつながるよう空き家対策など市街地整備にも並行して取り組んでいく。 - 徒歩圏内にある公共施設を活用し、小学生から高校生までの若年世代の集客を図り、かつ、商店街への誘客促進により、若者の流れを創出していく。 - まちなかを訪れた若者が次代のまちを担っていく将来像を掲げながら、社会情勢の変化により本来の機能を要さなくなった公共施設の有効利用により、まちなかを活性化させるモデルケースを作り上げていく。						
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 ○商店街のさらなる魅力向上と周辺市街地への居住誘導 - にぎわいを図るためのイベント開催委託 1,600千円 - マルシェ開催経費 1,519千円 - 空き家等実態調査委託料 1,750千円 - まちなか空き家相談会実施経費 300千円 ○旧庁舎を活用した学習室の整備と有効活用 - イメージパース作成委託 300千円 - 周知広告チラシの印刷製本費 400千円 - 学習室整備に係る備品購入費 4,908千円 【拠点整備経費】 ○プール施設の改築 947,932千円					公共施設を活用し、若者をまちなかへ動かす	
地域の多様な 主体の参画	- インターン宿泊施設のある地域商店街や地域企業と連携し、若年世代が利用したくなる商店街として方向性を統一していくとともに、学生が定期的にまちづくりに参画する機会を創出する。 - インターン施設運営事業者と連携し、学生のフィールドワークをまちなかで実施するとともに、意見や改善点等を共有していく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①居住誘導区域内戸建住宅新築数（年間）（+25戸） ②商店街新規出店数（+7店舗） ③学習スペース利用者数（+10,300人） ④市営プール利用者数（+30,000人）

事業概要【つながる妙高若者女性育成支援事業】

申請者	新潟県妙高市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	131,236千円 (6,720千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	まちの未来を担う人材育成を図りつつ、地元定着やふるさと回帰につながる取組として次の事業を有機的につなぎ展開することで、地方創生の原動力となる女性や若者、関係人口がいきいきと活躍する地域社会の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○若者の育成と活用に関する事業 ①-1サードプレイスの立上と運営サポート（委託）4,060千円 ①-2若者が選択肢を広げ深化するための機会の提供 ・講師等の謝礼（報償費）：416千円 ・講師等の旅費（旅費）：241千円 ①-3プロモーション経費（印刷製本費）：161千円 ①-4環境整備（通信運搬費）：82千円 ③大学連携プロジェクト ・まちづくりプロジェクト実施（委託料）1,210千円 ・課題解決プロジェクト（委託料）550千円					 大学連携プロジェクト	
地域の多様な 主体の参画	・高校と大学、地域等が連携し、地域課題の解決を図るためのプロジェクトの実施や総合学習の時間を活用したアントレプレナー教育等を実施する。 ・市内企業のヒアリング調査を踏まえた、スキルアップセミナーの開催や求人と求職者のマッチング等を実施する。 ・外部人材（複業人材）の発掘、マッチング、地域人材（若者・女性）等の研修を実施する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会減の抑制（+45人） ②女性と若者（34歳未満）の起業・創業者数（+9人） ③高校・大学・地域内外の2者以上が連携し創出されたプロジェクト数（+12件）

事業概要【首都圏企業等と連携した新産業・ローカルイノベーション創出プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	新潟県妙高市	初回採択回	令和3年度第2回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	175,189千円（34,369千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	産業構造の停滞傾向や、生産年齢人口の減少に起因する担い手・従業員数の減少など、当市の構造的な課題を解決するため、首都圏企業の知見・ネットワーク・ノウハウなどを活用した新たな視点での産業創出や雇用の拡大、更なる関係人口の創出・拡大などによる、活発な経済活動が行われるまちの実現を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○首都圏企業等と連携した新たな産業の創出（プロジェクト推進費） ●ドローンを活用した地域課題解決プロジェクト(委託料) 12,406千円 ●自然環境を生かした次世代型教育プログラム開発・創出プロジェクト(委託料) 1,000千円 ●新規事業の立ち上げ支援の実施・促進費 2,200千円 ○首都圏企業等新たな外部人材の確保と内部人材の育成（地方創生人材育成費） ●首都圏企業等新たな外部人材の獲得・確保経費 13,263千円 ●地元企業・人材育成経費 5,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①首都圏企業等と連携したプロジェクトにかかる総売上高（年間）（322,100千円） ②首都圏企業等と連携したプロジェクトによって生み出された雇用創出人数（通算）（60人） ③当該事業のプロジェクトで関わる外部人材（地方創生人材）の人数（通算）（200人） ④当該事業のプロジェクトで育成された市内人材（地方創生人材）の人数（通算）（60人）	関連URL	 主要な「3つのプロジェクト」への立ち上げ支援（ドローン） https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/4693.html

事業概要【まちと道の駅が一体のまちぐるみの取組の推進と新たな産業の創出事業】

申請者	新潟県妙高市						初回採択回	令和7年度第1回募集	
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	93,700千円 (9,700千円)	
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		事業分野	まちづくり分野	
目的・効果	・産地直売所、物販、レストラン等の機能をもった「道の駅」を新設し、魅力的な地場製品の販売や食の提供等を通して町内事業者の所得向上を図るとともに、町内観光資源のつなぎ手となり、観光消費額の増加など、市内各地へ経済波及効果をもたらす拠点施設とする。 ・事業者向けに、特産品を活用した新商品開発にかかるセミナーを実施し、農業従事者の所得向上に寄与する。								
事業概要・ 主な経費	「道の駅あらい」は、地域産業の高付加価値化と地方創生の拠点としてリニューアルを計画しており、今後、詳細な市場調査とデータに基づいた計画を策定し、観光や特産品の発信、防災機能の強化を図ることで、市民と観光客の交流を促進し、地域経済の活性化と持続可能なまちづくりを目指す。 ○事業構想・計画立案経費（委託料）7,700千円 ・専門家招聘経費（道の駅管理運営にかんする有識者の招聘と委員会の開催） ・市場調査経費（ターゲット層特定や訪問者数の予測、近隣の道の駅・観光施設の調査、飲食店の市場調査、土産物の特産品・地域限定商品の調査、道の駅利用者や市民に対するアンケート調査） 等							■道の駅商業施設群の賑わいのづくりと新たな産業の創出事業 (大麦・ウイスキー生産、ウナギ養殖、イチゴ栽培)	
地域の多様な 主体の参画	・当該施設の管理運営を行い、運営に当たっては、利用者の増加や地域住民の関係のイベントのほか、地域製品の開発・製造を担います。 ・大学と連携し、データサイエンスの分析において、道の駅利用者の出身先、利用者層の特定、消費動向の調査、分析し、継続的な運営を支援します。							KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内観光消費額（+2,100,000千円） ②道の駅あらい年間販売額（+36,980千円） ③道の駅あらいのリニューアルに向けた参加事業者数（+16人）

事業概要【デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略】

旧制度（推進）

申請者	新潟県上越市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	135,980千円（15,307千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを目指すとともに、IT企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。IT企業の受け皿となるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のIT企業と市内企業の連携を加速させる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○IT人材・育成確保支援事業 ・出張IT説明会（講師謝金）150千円 ・IT講座（負担金、リスキングIT系講座の開催委託）4,194千円 ・デジタル系部活動への支援（講師謝金、会場借上料）975千円 ○ものづくり企業DX推進支援事業 ・DX人材育成等支援事業補助金 300千円 ・DX推進ワークショップの開催 2,888千円 ○IT企業等の誘致及びネットワーク構築 ・IT企業等誘致促進業務委託料 6,800千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①DX認定事業者数（+3社） ②IT人材育成事業への参加人数（+2,040人） ③IT企業等の新規立地企業数（+8社） ④IT企業誘致による移住者数、本事業の関係人口数（+125人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制・効果検証） ・ https://www.city.joetsu.niigata.jp/sos/hiki/soumukanri/shokannjimu-soumu.html ・ https://www.city.joetsu.niigata.jp/sos/hiki/kikaku/kyougikai-soukai-kaisaika.html



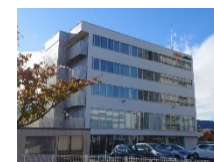
<部活動支援>



<出張IT説明会>



<製造業DXセミナー>



<オフィスビル>

事業概要【上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～】

申請者	新潟県上越市						初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	107,503千円 (19,907千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	観光という手法を用いて魅力的な歴史・文化資産などの地域資源を更に付加価値の高い観光資源として継承し、歴史・文化を伝承することにより、『「まち・暮らしづくり」と「新しい観光産業の創出」の両立』、『ビジネスが生まれやすいコンスタントな集客』、『通年観光の効果が地域全体に及ぶ取組』を進め、市民のまちへの愛着や誇りの醸成、地域資源をいかした生業の創出を図り、若者が帰ってきたくなるまち、若者・女性が働きたくなるまちづくりを目指すもの							
事業概要・ 主な経費	【ソフト事業経費】 ○屋台会館・海浜公園賑わい創出事業（春・夏） ・屋台会館・海浜公園賑わい創出事業（春・夏）委託料 14,301千円 ○観光PR用媒体管理業務委託 ・観光PR用媒体管理業務委託費 2,872千円 【施設整備・事業設備・備品経費】 ○サイン整備工事業 ・サイン整備工事費2,734千円						 <春日山城エリア・観光拠点エリア等の将来イメージ>  <直江津屋台会館・海浜公園>  <直江津D51レールパーク>  <五智公園D51形蒸気機関車>	
地域の多様な 主体の参画	・上越観光コンベンション協会と連携し、地域全体で稼ぐ仕組みを構築する。 ・新潟県、北陸信越運輸局と意見交換を行い、本計画に対する助言を仰ぐ。 ・地域協議会等と連携し、地域住民の意見の吸い上げや、地域住民への情報提供を行う。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+7,244円） ②春日山地域の観光入込数（+50,055人） ③高田小町の観光入込数（+3,936人） ④直江津D51レールパークの観光入込客数（+1,881人）

事業概要【「元気なしまびと」を起点とした「魅力あるしま」づくりプロジェクト】

申請者	新潟県佐渡市					初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	205,547千円 (54,398千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	市民が生涯にわたって活躍できるまちを目指し、青少年からお年寄りまでの健康寿命、食育、運動にアプローチした事業を展開するほか、都市部の人材との一体的な取り組みにより、地域づくりに資する人材＝「元気なしまびと」として、地域課題の解決に取り組む地域共生社会＝「魅力あるしま」を実現する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ①交流・居場所づくり、②活躍・しごと、③健康に対し、多角的なアプローチを行い、移住・定住や人材循環に資する取組に繋げる。また、各種支援に横串を通し、関係かつ成果のフィードバックによる事業推進体制を構築し、官民一体となって事業を展開する。 【ソフト事業経費】 ○交流・居場所づくり ～社会参加及びコミュニティ形成の促進～ ・コミュニティソーシャルワーカーの設置による地域課題の解決力向上（委託料）43,656千円 ○活躍・しごと ～生涯活躍のまち＝「魅力あるしま」へ～ ・地域課題の解決や地域活性化の活動を行う地域団体等への支援（交付金）3,361千円 ○市民の健康対策 ～「元気なしまびと」づくり～ ・健康いきいきフェスティバル普及・開催（謝礼等）398千円 ・健康・スポーツ教室事業（謝礼等）605千円					 健康・スポーツ教室事業「1000人ラジオ体操会」	
地域の多様な 主体の参画	（一社）佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会等において、各取り組みの効果や課題について検討を行い、市への政策提案や事業内容への反映に取り組む。 健康推進協議会等とともに、健康イベント開催による幅広い世代の健康づくりの推進や健康課題解決のための普及啓発と強化を図る。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域づくり活動に関わった人数（+128人） ②しまびと元気応援団参加数（+2,960人） ③健康・スポーツ教室、ウォーキング教室の参加者数（+320人）

事業概要【安心して暮らし続ける島×地域循環共生圏の創出～多様な連携による持続可能な仕組みづくり～】

申請者	新潟県佐渡市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	27,963千円（7,477千円）
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	島内外の多様な主体と連携し、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得することで地域環境の活性化を図り、課題解決先進地として「自立・分散型社会のモデル地域」を実現する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 専門機関や事業者、大学等と連携し、「佐渡版SDGs」を推進する。また、公用車（EV自動車）のレンタカーシェアリングにより、レンタカー不足の解消と低炭素な観光地域づくりに取り組む。 【ソフト事業経費】 ①SDGsの推進（事業者や未来都市等との連携） ・SDGs普及促進活動（需用費）249千円 ・SDGs未来都市交流事業（委託料）925千円 ②島の環境（脱炭素化、再エネ導入） ・EVカーシェアリング（使用料）2,581千円 ③島の経済（若者（学生等）の活躍拠点づくり） ・連携大学の拠点づくりに係る経費（施設維持管理委託料等）1,402千円 ④島の社会（佐渡未来講座の開催） ・佐渡市総合戦略アドバイザー（委託料等）2,320千円						
※経費内訳はR7年度事業費							SDGs普及促進の取組「自然共生の未来会議」の開催
地域の多様な 主体の参画	佐渡市SDGsパートナー等と連携し、SDGsイベントを開催し、課題については次回イベントに繋げる。 佐渡市総合戦略アドバイザー、大学、企業等と連携し、佐渡島自然共生ラボの運営戦略会議や佐渡未来講座を行い、そこで得た知見等から市の改善点を明確化し、事業内容への反映に取り組む。					KPI	①SDGsパートナー加入数（+108社） ②市内総生産額（+6,525百万円） ③今度も佐渡に住み続けたいと思う人の割合（+5.8%） ④再生可能エネルギー設備等の導入件数（+159件）
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

事業概要【持続可能な島づくり～未来を築く人財総動員プロジェクト～】

申請者	新潟県佐渡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	127,899千円 (39,528千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	島内の事業活動や市民生活を維持するため、産官学が一体となって島内外の多様な働き手の募集・確保・定着を図り、人材不足解消を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 キャリアアップを叶えられる職場環境・地域社会の構造を整備するとともに、企業の認知度アップや島外への情報発信・採用の強化を促進する。また、若者の郷土愛醸成事業、担い手育成事業、島留学推進事業を行い、若者の定着を図る。 【ソフト事業経費】 ○多様な人財の確保・活躍促進事業 ・移住フェア出展（会場借上料）242千円 ・求職求人システム運営事業（委託料）5,500千円 ・人材、労働力確保支援事業（補助金）10,870千円 ○地域を核とした郷土愛醸成・担い手育成事業 ・産業サミット開催事業（謝礼、消耗品費等）420千円 ・高校生起業家育成地元企業交流事業（委託料）3,820千円 ・中学校課題解決型職場体験研修等（委託料）981千円 ・対話の場創出事業（委託料、謝礼）936千円 ○若者の就職先定着を図る支援事業 ・地域若者サポートステーション運営事業（委託料）3,500千円 ○島留学推進事業 ・島留学地域コーディネーターに係る費用（謝礼等）1,769千円					市内の小中高等学校 郷土愛の醸成・ キャリア教育の連携 連携する大学等 学びの場の提供・ 協力・助言 佐渡市人財確保官民連携協議会 市役所 佐渡市 市内事業者 人材確保の取組推進！	
地域の多様な 主体の参画	佐渡市人財確保官民連携協議会と連携し、市の取組状況からその手法に対する協力や意見出し、改善方策を提案いただくとともに、事業実施の効果についても検証を行う。 市内高等学校・小中学校及び新潟大学とともに郷土愛醸成や人材育成・確保等に取り組む。					KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①島内企業が感じる労働力不足数（+274人） ②若者（40歳未満）Uターン者数（+32人） ③移住者の定着率（+8.3%） ④島内高校生新卒における島内企業への就職人数（+22人）

事業概要【世界文化遺産「佐渡島の金山」 歴史・文化を核としたサステナブルな滞在型リゾート推進事業】

申請者	新潟県佐渡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	446,486千円 (180,658千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	令和6年7月に世界文化遺産として登録された「佐渡島の金山」が有する価値を最大限に活用し、①歴史・文化と調和した観光スタイルの形成、②観光地としての案内機能改善、③国内外に通用する佐渡（SADO）のブランディングを通じて本市が有する観光地としてのポテンシャルを引き出し、世界遺産にふさわしい持続可能な観光地づくりを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 佐渡が誇る歴史・文化資源を磨き上げ、体験型コンテンツ等の拡充を通じて滞在型観光を推進する。情報発信を含めた観光案内の機能強化により、効率的で満足度の高い観光情報の提供体制を構築する。 【ソフト事業経費】 ○「佐渡島の金山」の歴史・文化と調和した観光スタイルの形成 ・世界遺産ガイダンス拠点の機能拡充（委託料）4,605千円 ・金山周辺のナイトコンテンツ造成（委託料）14,888千円 ○世界遺産の観光地としての案内機能改善 ・観光情報発信体制の構築（委託料）41,213千円 ・OTA連携による観光データ調査分析（委託料）4,695千円 ○国内外に通用する佐渡（SADO）のブランディング ・対岸市連携によるプロモーション及び観光二次交通の強化（負担金）5,850千円 ・官民連携によるプロモーション強化（委託料）32,835千円 ・パリ日本文化会館での観光×文化ツーリズムプロモーション（委託料）7,066千円						
地域の多様な 主体の参画	体験型コンテンツ等の拡充や観光案内の機能改善、国内外へのプロモーションは地域DMOとの密な連携により取り組み、マーケティングや観光データの調査分析においてはOTAとの連携や外部の有識者等、島外の企業や人材を活用して先端的な技術やノウハウを地域DMOに呼び込む。 対岸市連携事業については、各協議会等を中心に検討し、効果的な事業展開を図る。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額 （+11,436百万円） ②観光入込数（+158千人） ③訪日外国人観光客数（+5,570人） ④観光客の満足度（+6.0%）

事業概要【Re:TSUNAN ～津南町観光再生プロジェクト～】

申請者	新潟県津南町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	141,550千円 (79,950千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・津南町は、農業と観光を基幹産業とし、首都圏からのアクセスの良さや自然・文化資源を活かして、地域活性化と経済振興を目指している。特に老朽化した観光施設の再構築と、インバウンド・国内観光客の呼び込みによる持続可能な観光体制の確立を図る。 ・地域資源を活用した芸術祭や自然観光により認知度が向上し、IT活用と観光施設の再構築によって地域全体への経済波及効果が期待できる。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 観光再生のため、その旗艦となる公設民営のニュー・グリーンピア津南に資本力と運営能力を持った民間活力を導入。新しい運営主体と連携し認知度向上対策を実施していく。 【ソフト事業経費】 ・ニュー・グリーンピア津南再生事業（委託料）71,500千円 ・デジタルスタンプラリー事業（委託料）3,300千円 ・認知度向上事業（負担金ほか）5,150千円						
地域の多様な 主体の参画	ニュー・グリーンピア津南の新しい運営主体とともに、町内観光事業者、町、県立中等教育学校等と連携し、町観光振興を再構築していく。訪れた観光客が満足度の高い周遊が行えるようデータ分析を行い、PDCAサイクルを回す。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+2,800円/人） ②観光入込客数（+5.4万人） ③宿泊数（+7,800人） ④宿泊における民間からの新しい投資（+2社） ⑤デジタルスタンプラリー参加事業者数（+45者）